

金融市場NOW

# 積みあがった個人マネー 今後は減少か

## 個人投資家の資金回帰が今後の焦点に

- ▶ 2019年12月末時点の家計金融資産残高が1,903兆円となり、過去最高となった。
- ▶ 2019年後半の堅調な株価を受けた株式や投資信託の時価増加が主な要因か。中長期的にはNISAやiDeCoの利用増加による株式や投資信託の残高増加が期待される。
- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大による株価の低迷から、2020年3月の家計金融資産残高は大幅減少か。

日本銀行が四半期ごとに公表している資金循環統計（速報値）によると、2019年12月末時点の家計金融資産残高が1,903兆円となり、統計を開始した2005年以降で最高となりました（図表1）。株価が堅調に推移したことにより、保有株式や投資信託の時価が増加したことが、残高増加の主な要因とみられます（図表1）。

金融資産の内訳は、現金・預金の残高は約1,008兆円で家計金融資産残高全体の52.9%となっており、引き続き家計金融資産の大半を占めています。投資信託は前年比プラス10.9%の約74兆円、株式等は同プラス13.5%の約211兆円となりました。投資信託、株式等ともに前年同期を上回るのは5四半期ぶりとなっています。今後は、個人型確定拠出年金（iDeCo）や少額投資非課税制度（NISA）の利用増加により、株式や投資信託の残高増加を促すことが期待されます。NISAの口座数は2014年の開設以降増加傾向にあるものの（図表2）、実際稼働している口座数は全体の60%程度にとどまっており、NISA口座の稼働率向上が課題となりそうです。

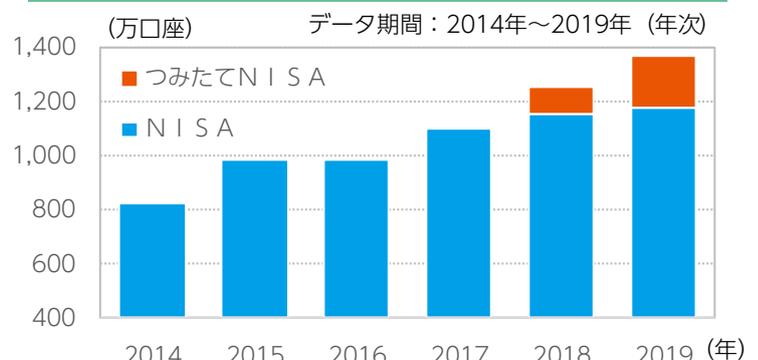
年明け以降、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による景気悪化懸念から株価は大幅に下落し、不安定な値動きが続いています（図表3）。2013年以降、アベノミクスを追い風に家計金融資産残高は増加傾向で推移してきましたが、2020年3月期の家計金融資産残高は、株式や投資信託の時価減や個人投資家の投資資金引上げなどを受け、大幅に減少する可能性があります。今後、景気減速が予想される中、株式や投資信託への個人投資家の資金回帰にどの程度時間を要するのかが注目されそうです。

図表1：家計金融資産が過去最高を更新



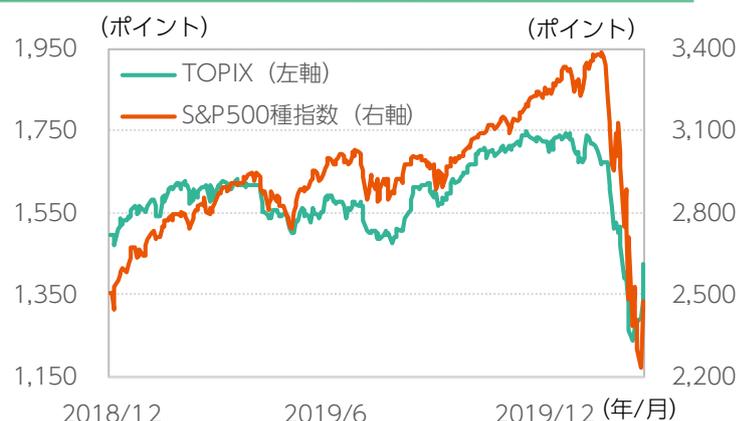
※家計金融資産残高の推移

図表2：NISA口座数は増加している



※NISA口座数の推移（各年12月時点、2019年は速報値）

図表3：2019年後半は株価が堅調に推移していた



※国内および米国株式の推移

データ期間：2018年12月31日～2020年3月25日（日次）

出所）図表1は日本銀行、図表2はブルームバーグ、図表3は金融庁のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>